

令和
2年度

「新しい東北」 復興・創生顕彰

被災地の課題解決に挑戦し、「新しい東北」*の
創造に向けて取り組む方を、復興大臣が顕彰。

復興庁では、震災復興を契機として、原状復帰にとどまらず、震災前から被災地が抱えてきた課題を克服し、地方創生のモデルとなる「新しい東北」*を創造すべく、民間の人材・ノウハウ等を最大限活用しながら、様々な取組を進めています。

このため、「新しい東北」の創造に向けた取組について、大きな貢献をされている個人及び団体に光を当てることにより、こうした個人・団体の活動を広く情報発信し、被災地内外への普及・展開を図ることを目的として、平成28年度に「新しい東北」復興・創生顕彰を創設しました。

※復興をきっかけに、被災地に関わった方々と被災自治体、団体、住民などが、互いの強みや経験を活かして、地域の課題解決を目指す取組が生まれています。復興庁では、このような取組が地域に根付き、より魅力的で、住みやすく、訪れたいくなる、にぎわいのあるまちづくりのための取組として展開される地域となること（「新しい東北」）を目指しています。

応募総数

149件

受賞者

11件

選定委員

青柳 光昌氏
(一般財団法人社会変革推進財団 専務理事)

田村 太郎氏
(一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事・復興庁復興推進参与)

西山 志保氏
(立教大学 社会学部社会学科 教授)

藤沢 烈氏
(一般社団法人RCF 代表理事)

釜石市甲子地区活性化協議会

岩手県釜石市



釜石市甲子（かっし）地区の住民らが、震災後、生産者の高齢化や後継者不足により失われつつある地域の特産品「甲子柿」の伝統を守るため、6次産業化を軸とした地域活性化に取り組んでいる。

甲子柿は、収穫した渋柿を石造りの「柿室」で燻煙することで渋を抜き、甘みを凝縮させる地域の伝統的な製法で作られる。消費期限が非常に短いことから、ドレッシングやジェラート、ジャムなどの加工品や「瞬間冷凍甲子柿」の開発によって、一年中食べられるようにした。また、甲子柿祭りを始め、柿の収穫や柿室見学などの体験ツアーを企画し、県内外から観光客を呼び込んでいる。

活動には、県内外の若者や女性が積極的に参加し、地域活性化に貢献している。また、商品開発から生産、販路拡大、広報に至るまで全て地域住民が担っており、性別・世代を越えた幅広い地域人材が活躍するビジネスモデルを確立している。



チーム北リアス

岩手県野田村



主に青森県八戸市や弘前市、関西の有志らによるネットワーク組織が、被災した野田村の支援を行っている。大学やNPO、個人などが連携し、それぞれが持つ専門性や人脈を生かすことで、被災地のコミュニティが抱える多様な地域課題に対応する。

震災直後は、避難所での支援物資の仕分けやガレキの撤去・泥出しなどの災害ボランティア活動を実施。仮設住宅への引っ越し支援や、津波で被災した写真の返却、子供の学習支援、コミュニティFMの立ち上げなど、時々刻々と変化する被災地のニーズに柔軟に対応した。2020年は、地域の祭りへの参加や児童クラブとの交流会の開催、読書を通したまちづくり支援活動などに取り組んでいる。

今後も、防災集団移転による団地のコミュニティ形成や地域産業の担い手の確保など、さまざまな地域課題の解決を目指し、支援を継続していく。



特定非営利活動法人
まんまるママいわて
岩手県花巻市



岩手県内の女性たちが、沿岸被災地や被災者が避難していた地域で、出産に不安を抱く妊産婦や子育てに悩む母親らを支援している。

2011年10月から被災地を中心に県内の8市町村で助産師が常駐する子育てサロンを開設し、延べ7000人以上が利用し、現在は産前産後サポート事業として継続。また、2016年には、花巻市内に県内初となる産後ケア施設「産前産後ケアハウスまんまるぽっと」を開設し、2019年までの3年間で764組の母子が利用した。2020年には、釜石市と北上市でも産後ケア事業、12月には大槌町で産前産後サポート事業をスタートし、現在4つの自治体委託で取り組んでいる。

サロンへの参加がきっかけで団体の会員やスタッフになる女性が多く、支援を受けた人が支援者に回るといった支援の循環が生まれている。かつて支援を受けた女性の意見や要望が活動にフィードバックされることで、さらなる活動の充実につながり、被災地の母親が安心できる場づくりを提供している。



一般社団法人イシノマキ・ファーム

宮城県石巻市



被災地で農業を通じた共生社会の実現と若者の雇用創出などに取り組んでいる。石巻市周辺に住む、ひきこもりから社会復帰を目指す若者の中間就労の場としてスタート。生き生きと農作業をする若者の姿から、農業によって社会的弱者とそうでない人が対等に過ごせる場を提供するため同法人を設立した。

市内北上町にある耕作放棄地を活用して野菜やホップを栽培し、収穫したホップでクラフトビールを製造・販売する6次産業化に取り組む。このほか、古民家をリノベーションし、短期間の農業体験者の宿泊先や就農希望者の長期滞在先として提供し、空き家を農業の学びと交流の場として有効活用している。

また、「石巻市農業担い手センター」を運営し、移住希望者と地元農家とのマッチングや、新規就農者に対する伴走型の支援を実施している。



一般社団法人復興みなさん会

宮城県南三陸町



被災した町民同士の絆の再生や新しいコミュニティづくりの支援を通じて、町の復興に寄与することを目的に、町民有志によって2011年10月に設立された。

団体設立直後は、仮設住宅入居者を対象とした茶話会や学習会、植栽活動といった交流の場を提供。災害公営住宅への入居が始まる時期から、入居前交流会や入居者自治会の設立支援、設立後の自治会活動の支援、地域マップづくりなどを行い、入居者のコミュニティ形成や地域住民との関係構築を支援してきた。2014年からは、活動内容や町の復興状況などの情報を発信する「南三陸復興まちづくり通信」を毎月発行している。

また、将来の津波の際に避難路となる道沿いに椿を植樹したり、椿をテーマとしたお茶会や交流活動を行ったりするまちづくり活動「椿ものがたり復興」を2012年度から継続、より多くの町民が活動に参加し、復興への思いを語り合える場を提供している。2020年秋に全面開園した震災復興祈念公園とのつながりを見据え、今後も椿の避難路づくりを継続する予定である。



鹿折まちづくり協議会

宮城県気仙沼市



震災による津波と火災で壊滅的な被害を受けた気仙沼市鹿折地区で、まちづくりに関心のある住民有志が協議会を立ち上げ、毎週構成員が集まり会合を実施している。協議した地域課題は、提言書として市に提出している。

夏の盆踊り大会を企画運営し、地域の新たなにぎわい創出に貢献したほか、災害公営住宅や防災集団移転団地をはじめとした自治会の立ち上げ支援や、既存自治会の活動支援、地域資源の発見と保全に向けた活動などに取り組む。また、広報紙やSNSで定期的に活動内容を発信している。

協議会には多くの若者が参加し、地域全体の支援を受けながら事業運営にも積極的に携わり、「地域づくりの旗振り役」と言われるまでになっている。また、地域在住の行政職員も会合に参加し、公人・私人を問わない立場で意見を出すことができている。



日本航空株式会社
地域事業本部支援推進部 東北地域活性化推進室
宮城県仙台市



2017年より防災ツーリズムによる東北へのインバウンド等の誘客拡大に取り組んでいる。防災ツーリズムとは、自然、文化、食など東北の豊かな観光資源を楽しむ旅行の中に防災教育プログラムを組み込み、交流人口拡大と交流機会の創出を図る取り組みです。

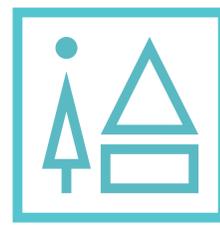
同社の海外スタッフによる外国人目線での震災伝承施設などを含む東北の観光資源の発掘や大学、旅行会社、防災教育施設などと連携し、旅行者のニーズに沿った防災ツーリズムの商品開発やプロモーション、教育旅行での誘客などを展開している。また、機内誌などで東北の観光資源や防災ツーリズム活動等も発信している。

防災ツーリズムにより多くの訪日外国人や日本人の旅行者が各地から東北を訪れることで、地域経済の活性化と雇用創出を目指している。また、旅行者が東北への旅行を通じ防災意識を持つことで、世界及び日本における防災、減災に寄与していくことも目指している。



女子の暮らしの研究所

福島県福島市



GIRLS
LIFE
LABO



福島県内に住む若い女性を中心としたメンバーが、福島伝統工芸と「かわいい」を掛け合わせた雑貨やアクセサリーの新ブランドの開発・販売などを通して、福島の魅力を発信している。

震災や原発事故への不安を抱える福島の女性が、自身の暮らしを見つめ直し、これからの人生を前向きに選択できる場として設立。10代から30代までの約30人の女性が研究員として在籍し、県内だけでなく東京都や新潟県に住む女性も参加している。

これまでに「会津木綿」や「川俣シルク」などを素材として使用したピアスやイヤリングを製造・販売するほか、福島の「いま」を伝え「これから」を考えるスタディツアーを企画運営してきた。

現在は、福島市と郡山市に常設店舗を展開。また、全国各地の百貨店やマルシェにも出店し、福島の伝統工芸品や福島で作られたかわいい雑貨を販売する。商品とともに生産者の声をより多くのお客様に届けることを目的に活動を続けている。



特定非営利活動法人あさがお

福島県南相馬市



原発事故後に相双地区の福祉施設が閉鎖したことで、行き場をなくした障害者や高齢者を受け入れ、一人一人が人間らしい生活を営むことが出来るよう継続した支援に取り組んでいる。

障害者の就労継続支援事業では、電子基板の組み立てや食品の製造・販売、独居老人対象の弁当配食サービスなど、さまざまな就労環境を提供し続けている。また、障害者を送迎する移動支援や視覚障害者の同行援護を担う人材の育成、中学校・高校での講演会など、幅広い活動を展開。さらに、大豆栽培や味噌づくりなどにも取り組み、地域住民と関りながら農業復興支援にも寄与している。

高齢者福祉に関する事業では、高齢者が要支援となっても可能な限り居宅で自立生活を営むことができるよう、南相馬市在住の約50人の高齢者への居宅介護支援にも取り組んでいる。



特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター

福島県いわき市



いわき市勿来地区におけるコミュニティの再建と結束強化に向け、被災者に寄り添った活動に取り組んでいる。

2011年4月に「いわき市勿来地区災害ボランティアセンター」を設立し、ボランティア約4,300名を受け入れ被災者支援活動をサポートした。同年6月には「なこそ復興プロジェクト」を立ち上げ、地域住民の避難先をまとめた住所録の作成などを実施。さらに、地域住民や近隣自治体からの避難者が利用する交流スペースの設置や震災記録誌の発刊、地域行事の開催などこれまで多岐にわたる活動を展開している。

また、福島県や大学などと連携し、地区内に整備される防災緑地の利活用検討委員会を設置。県内外の人が育てた苗木を植樹する活動や、地域コミュニティの精神的な拠り所となるモニュメントやタイムカプセルの設置などを実施している。



小林 武史 (一般社団法人APバンク)

東京都渋谷区



宮城県石巻市にある牡鹿半島の豊かな自然や素晴らしいロケーション等を活用した、「アート」「音楽」「食」の総合芸術祭「Reborn-Art Festival」の総合プロデューサーを務め、石巻市のみならず宮城県の交流人口の拡大や地域活性化に取り組む。

石巻市街地や牡鹿半島をメイン会場に開催された、第1回目の本祭である「Reborn-Art Festival 2017」では、延べ26万人が来場。第2回目の本祭「Reborn-Art Festival 2019」では、新たに石巻市網地島が会場に加わり、のべ44万人が訪れた。イベント運営のみならず、PRや資金調達に至るまで実行責任者として本事業の実現のため尽力した。

2021年には第3回目の開催が予定されており、2020年度はオンラインを活用したプレイベントを開催するほか、地元の連携組織である石巻実行委員会と連携を密にして、地域に根差した持続可能なイベントとなるべく取り組んでいる。

